

II シニアの雇用について

2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況 ※調査票問10の集計結果

70歳以上まで働ける制度のうち、定年廃止を導入している事業所の割合 18.6%

- 令和7年7月31日時点で導入している70歳以上まで働ける制度(定年廃止、定年年齢70歳以上、継続雇用の上限年齢70歳以上(希望者全員を対象又は基準に該当する者を対象))を伺ったところ、「定年廃止」が最も多く18.6%、次いで「継続雇用の上限年齢70歳以上(希望者全員を対象)」が18.5%の順となった。また、「導入していない(現時点で導入の予定はない)」は29.0%であった。

【70歳以上まで働ける制度の導入状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	導入している (定年廃止)	導入している (定年年齢70歳以上)	導入している (継続雇用の 上限年齢70歳以上 (希望者全員を対 象))	導入している (継続雇用の上限年齢 70歳以上(基準に該当 するものを対象))	導入していない (現在、導入を検討 中)	導入していない (現時点で導入の予定 はない)
中 小 企 業 業 計	661	18.6%	2.6%	18.5%	12.4%	18.9%	29.0%
建 設 業	94	21.3%	1.1%	21.3%	17.0%	9.6%	29.8%
製 造 業	79	12.7%	0.0%	20.3%	19.0%	15.2%	32.9%
情 報 通 信 業	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
運 輸 業、郵 便 業	23	17.4%	0.0%	17.4%	13.0%	13.0%	39.1%
卸 売 業・小 売 業	103	19.4%	2.9%	15.5%	8.7%	24.3%	29.1%
金 融 業・保 険 業	6	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	31	16.1%	3.2%	9.7%	22.6%	19.4%	29.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	19	10.5%	0.0%	15.8%	10.5%	26.3%	36.8%
宿 泊 業、飲 食 サービス業	48	31.3%	4.2%	18.8%	4.2%	25.0%	16.7%
教 育、学 習 支 援 業	32	18.8%	3.1%	12.5%	9.4%	25.0%	31.3%
医 療、福 祉	132	16.7%	4.5%	22.0%	10.6%	18.9%	27.3%
サ ー ビ ス 業	90	17.8%	3.3%	18.9%	10.0%	21.1%	28.9%
大 企 業 業 計	94	3.2%	1.1%	17.0%	16.0%	21.3%	41.5%

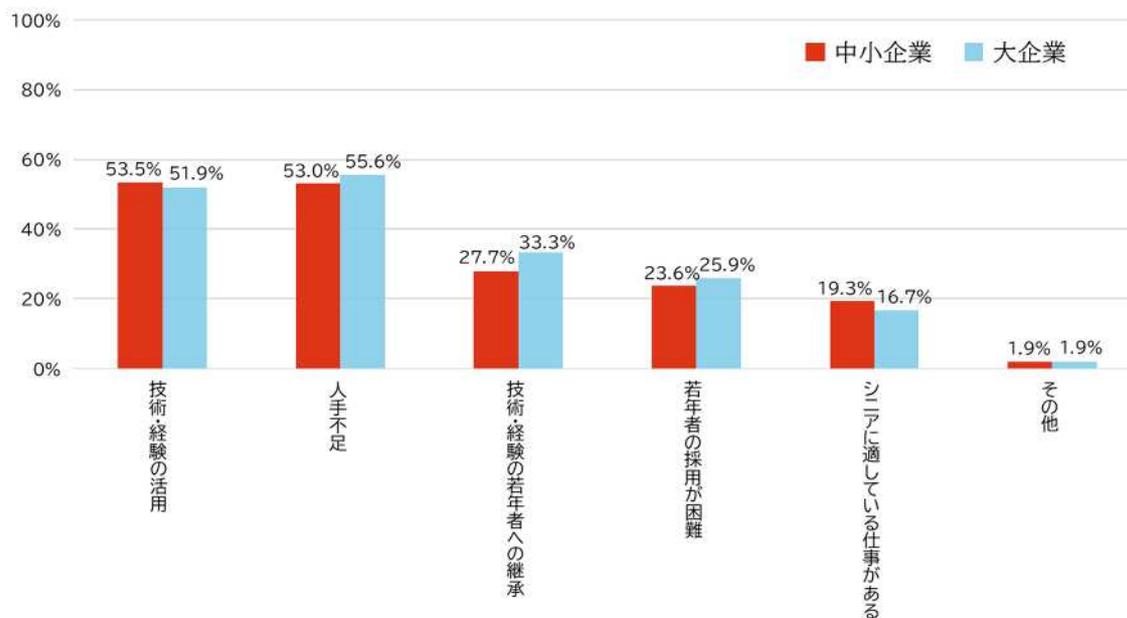
2.2 70歳以上まで働ける制度を導入した(導入を検討する)理由(複数回答)

※調査票問11の集計結果

「技術・経験の活用」 53.5% 「人手不足」 53.0%

- 「2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況」において、「導入している」と「導入していない(現在、導入を検討中)」と回答した事業所に対して、制度を導入した(導入を検討する)理由について伺ったところ、中小企業では「技術・経験の活用」が最も多く53.5%、次いで「人手不足」が53.0%であった。

【70歳以上まで従業員を雇用したい理由(割合)】



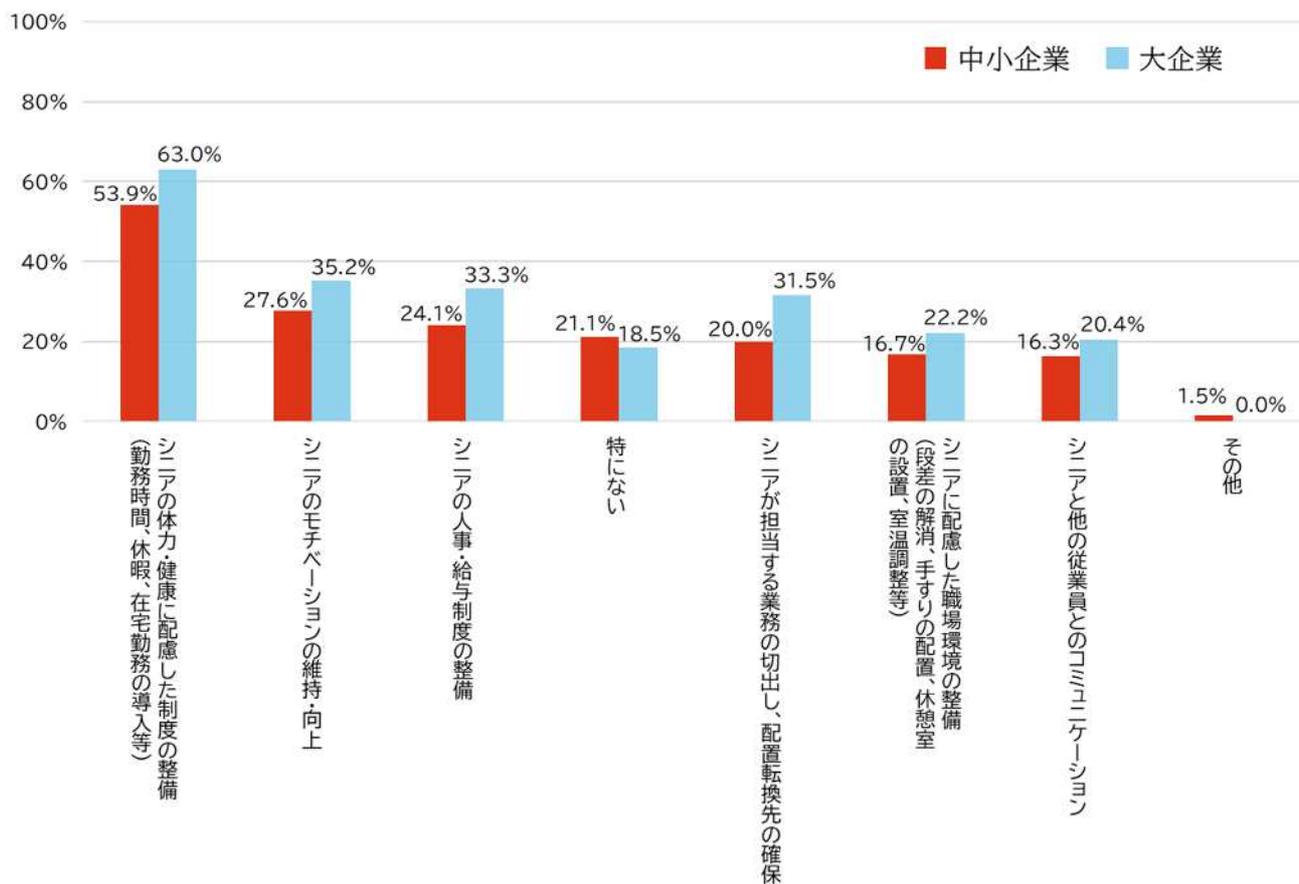
※集計対象事業所数は中小企業 462、大企業54。

2.3 70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題(複数回答) ※調査票問11-2の集計結果

「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」 53.9%
 「シニアのモチベーションの維持・向上」 27.6%

- 「2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況」において、「導入している」と「導入していない(現在、導入を検討中)」と回答した事業所に対して、70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題について伺ったところ、中小企業では「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」が最も多く53.9%、次いで「シニアのモチベーションの維持・向上」が27.6%、「シニアの人事・給与制度の整備」が24.1%の順となった。

【シニアを雇用する上での課題(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 460、大企業54。

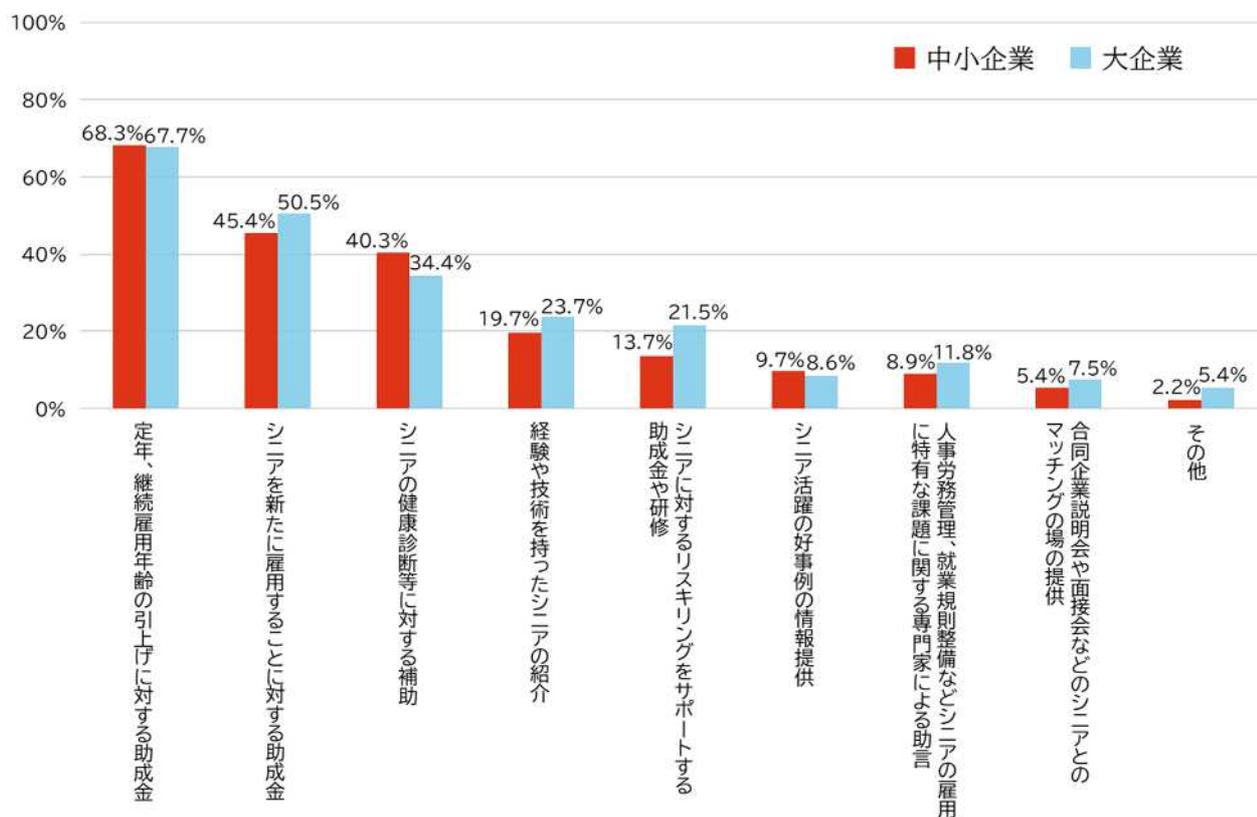
2.4 シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(複数回答) ※調査票問12の集計結果

「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」 68.3%

「シニアを新たに雇用することに対する助成金」 45.4%

- シニアの活躍を進める上で行政などに望むことを伺ったところ、中小企業では、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」が最も多く68.3%、次いで「シニアを新たに雇用することに対する助成金」が45.4%であった。

【シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 630、大企業93。